

調査月報 2017/06

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	女性の結婚・育児と労働に関する調査	03		
C.経済統計	台灣主要經濟指標 04	物 價 指 數 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱 工 業 生 產 指 数 10	商 業 売 上 高 伸 び 率 10	為 替 相 場 11	對 台 · 對 外 投 資 統 計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景気 2017年4月**a.景気総合判断点数**

前月より3点下落し21点となった。景気対策信号は安定を示す「緑ランプ」から冷え込み注意を示す「黄青ランプ」に転じた。当局は、世界の景気回復に伴い輸出は引き続き安定を維持するとの見方を示した。

b.景気動向指数

①景気一致指数(当面の景気動向を示す指標)

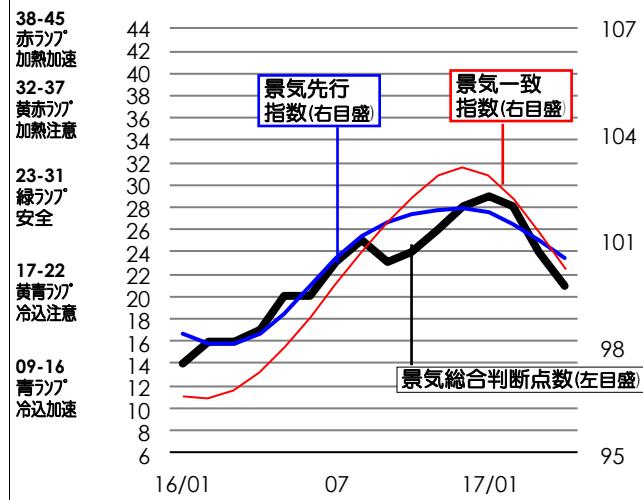
製造業出荷額指数、機械・電機設備輸入額、電力使用量、通関輸出額、鉱工業生産指数、商業売上高の減少で前月比で下落した。

②景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指標)

SEMI半導体B/Bレシオ、輸出受注指数、M1B等の減少で前月比下落した。

*SEMI=国際半導体製造装置材料協会

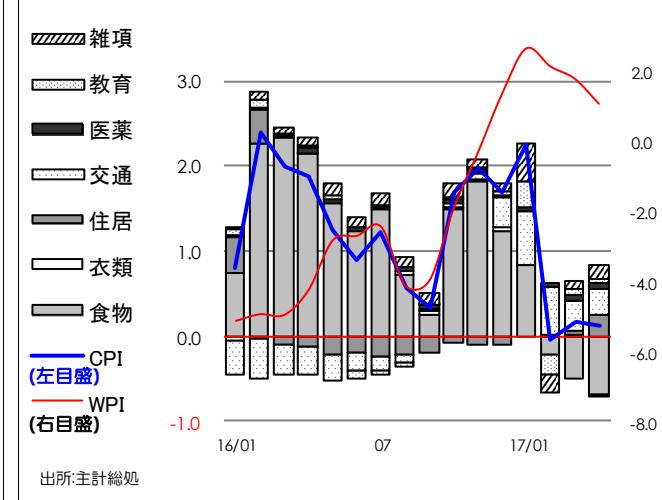
*M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会**2.物価 2017年4月****a.卸売物価**

金属、石化関連製品、化学材料等の値上げを受けて、前年同月比でプラスで推移した。

b.消費者物価

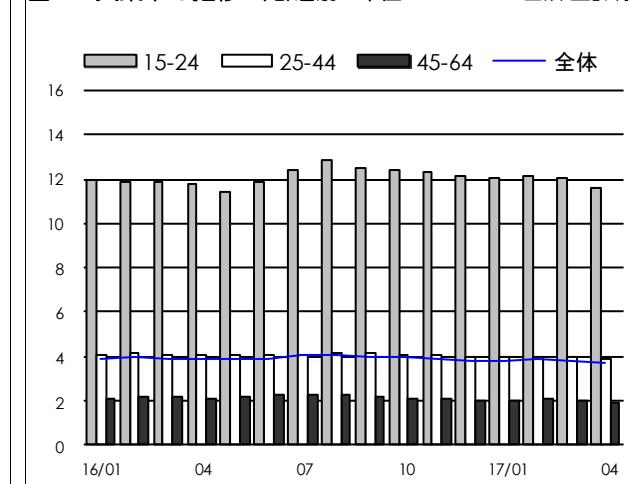
- ①交通類が長距離バスの運賃改定で上昇したこと
 - ②雑項類がたばこ等の値上がりで上昇したこと
 - ③医療保健類が医療費等の値上げで上昇したこと
- 等から、前年同月比で微増で推移した。

図 A2.物価指数上昇率と構成項目の寄与度 単位%、前年比ベース**3.失業率 2017年4月****a.失業率:3.67%**

前月より0.11ポイント下落した。失業者数は43万2千人で前月より1万3千人減少した。うち、業務縮小または旧廃業で離職した人は4千人、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は3千人、仕事内容への不満から離職した人は3千人、季節性または臨時性業務の終了等による失業者は2千人減少した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.74%の1,132万5千人。業種別では、製造業は前年同月+0.51%の304万人、第三次産業は同+1.02%の671万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業 26.84%、第三次産業 59.29%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.87%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処

4.通関貿易 2017年4月**a.輸出**

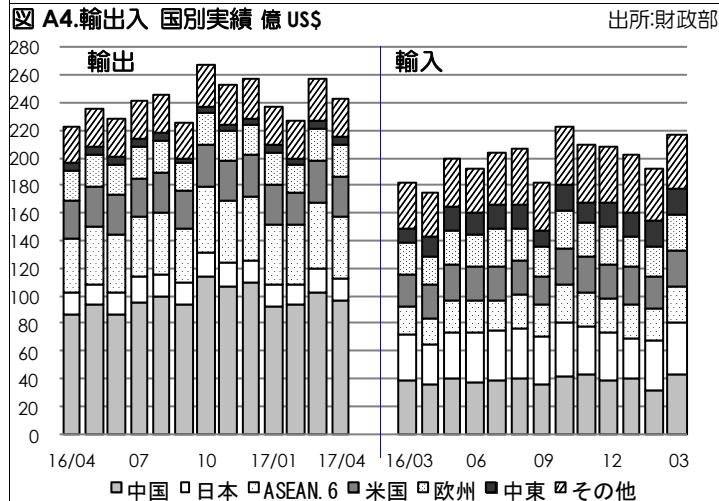
- ①中国向けの電機機械の増加、精密機器の堅調、金属の好調
- ②アセアン向けの電機機械や金属の好調
- ③米国向けの電機機械や金属の堅調、化学品の活況等から、前年同月比では7か月連続のプラス成長となった。

b.輸入

- ①中東からの鉱物品の増加
- ②日本からの電機機械の好調、金属の活況、化学品の堅調
- ③アセアンからの電機機械の活況、化学品の大幅増、鉱物品の増加等から、前年同月比では7か月連続のプラス成長となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中、対米が増加、対アセアンが減少した。赤字額は対日が増加した。対欧州は赤字に転じた。

**5.鉱工業生産 2017年4月****a.鉱工業生産全般**

モバイル端末製品の出荷量減や顧客の在庫調整を受けて前年同月比ではマイナスに転じた。ただ、当局は、今後の展望について、世界経済の回復や電子部品業等好調な受注を背景に、製造業の需要が増えるとみている。

b.製造業 4大産業別**①金属機械**

機械設備や鉄鋼の需要増があったため、プラスで推移した。

②電子情報

モバイル端末の売上が新旧製品の端境期で落ち込んだことで増加幅が縮小した。

③化学

石油精製工場の定期メンテナンスや検査による化學材料の減産でマイナスで推移した。

④民生

たばこや飲料等が軒並み増産したことでプラスで推移した。

図 A5.製造業 4大産業別伸び率推移 単位%、前年比ベース**6.小売業売上高 2017年4月****a.小売業全般**

総合小売業（主にスーパー、量販店）が全体を押し上げたほか、無店舗販売、燃料業も売上げを伸ばしたため、前年同月比でプラスを維持した。

b.総合小売業

- ①百貨店 母の日（5月14日）が昨年より6日遅く、セールのピークが5月にずれ込んだことで微増にとどまった。

- ②スーパー スーパーの出店拡大、生鮮食品の販売増等が売上高の上昇を促した。

- ③コンビニ 店舗数の増加、アイスクリームや飲料等の販売好調等でプラスで推移した。

- ④量販店 店舗数の増加、販促活動が奏功し堅調な伸びとなった。

c.外食業

一部の価格引き上げや清明節関連の商戦に伴う売上増等で前年同月比でプラスで推移した。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

出所:経済部

女性の結婚・育児と労働に関する調査

出所：台湾内政部、台湾行政院主計総処

■女性人口割合が上昇、女性の晩婚化・晩産化が進行

- ・台湾内政部の統計によると、高齢化等の影響で2013年に男女の人口比率が逆転して女性が男性を上回り、その後も総人口に占める女性の割合は徐々に高くなっている。2016年末時点、女性は1,182万人で総人口の50.2%を占めている。
- ・女性の社会的経済地位の向上と共に結婚・育児に対する意識も変化してきた。台湾における女性の平均初婚年齢と第一子の平均出産年齢の推移をみると、2011年には29.4歳と30.9歳であったものが、ほぼ一貫して上昇し、2015年にはそれぞれ30歳と31.7歳となった。
- ・2016年末時点の15歳以降の女性の配偶関係をみると、有配偶率は49.9%で2011年より1.2ポイント減少した。(図1ご参照)

■無配偶者の就業率は上昇、有配偶者の就業率はほぼ横ばい

- ・台湾内政部の統計によると、独身女性(配偶者なし、未婚・離婚・別居・死別は区別していない)と既婚女性(配偶者あり)の就業率の差は大きいことが把握された。
- ・台湾における未婚女性の就業率の推移をみると、2011年には59.9%であったものが、2016年には62.4%となった。一方、2配偶者と離婚・別居・死別した女性の就業率もほぼ上昇傾向にあり、2016年は31.7%であり、2011年調査に比べ増えていることも判明した。(図2ご参照)

図1. 女性の人口動態

指標	データ時点	結果	2011年と比較した結果
女性人口	2016年末	1,182万人	+248,200人
総人口に占める比率	2016年末	50.2%	+0.4ポイント
女性の平均初婚年齢	2015年末	30.0歳	+0.6歳
第一子の平均出産年齢	2015年末	31.7歳	+0.8歳
15歳以上の女性の配偶関係	未婚	31.2%	-0.3ポイント
	有配偶	49.9%	-1.2ポイント
	離婚	8.5%	+0.9ポイント
	死別	10.4%	+0.6ポイント

図2.女性の配偶関係別就業率の推移

